

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社チノ

【英訳名】 Chino Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻谷 嵩夫

【本店の所在の場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理担当 斉藤 卿是

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理担当 斉藤 卿是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	16,526,434	17,315,201	18,035,686	19,042,976	19,750,791
経常利益 (千円)	857,707	1,261,268	1,439,286	1,080,868	1,368,929
当期純利益 (千円)	331,781	620,205	738,617	740,019	795,562
純資産額 (千円)	12,788,220	13,253,043	13,358,552	14,267,228	14,893,969
総資産額 (千円)	18,993,952	20,385,958	20,556,861	21,905,550	22,656,443
1株当たり純資産額 (円)	273.93	287.97	298.17	321.02	327.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.48	12.88	15.65	16.09	18.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	65.0	65.0	65.1	63.4
自己資本利益率 (%)	2.6	4.8	5.6	5.4	5.6
株価収益率 (倍)	34.41	27.48	23.32	25.79	21.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	737,078	1,075,705	1,408,233	719,229	1,173,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△210,307	△14,395	△907,691	△765,657	△508,871
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△674,309	△385,569	△699,653	△358,035	△531,616
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,612,984	3,440,279	3,232,711	2,951,312	3,102,386
従業員数 (人)	632	705	707	770	814
[外、平均臨時雇用者数]	[122]	[98]	[89]	[85]	[90]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,350,181	15,386,009	16,214,657	16,709,605	17,036,980
経常利益 (千円)	581,588	790,091	946,416	753,411	1,161,228
当期純利益 (千円)	204,451	379,859	520,049	578,358	742,904
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580
純資産額 (千円)	11,848,332	12,102,051	11,990,288	12,609,086	12,599,093
総資産額 (千円)	17,346,482	18,120,442	18,133,315	18,962,121	19,367,403
1株当たり純資産額 (円)	253.98	263.16	267.84	283.84	287.40
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.00	7.93	11.10	12.65	16.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	66.8	66.1	66.5	65.1
自己資本利益率 (%)	1.7	3.2	4.3	4.7	5.9
株価収益率 (倍)	55.75	44.64	32.88	32.81	22.78
配当性向 (%)	91.2	48.4	34.4	55.3	41.5
従業員数 (人)	505	498	494	507	505
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[59]	[47]	[44]	[40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概況
大正2年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
昭和11年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所(現株式会社チノー)とするとともに本店を東京都板橋区板橋町(現在の熊野町)に置く。
昭和37年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
昭和39年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場(現本社・研究所)として生産を続行。
昭和52年5月	製造子会社「千幸電機株式会社(現㈱チノーソフテックス)」(現連結子会社)を設立。
昭和53年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
昭和53年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
昭和54年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
昭和56年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和58年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」(現連結子会社)を設立。
昭和61年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
昭和63年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成2年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
平成3年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
平成4年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」(現連結子会社)を設立。
平成5年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」(現連結子会社)を設立。
平成5年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華一千野儀表有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成8年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.」を設立。
平成10年11月	「三基計装株式会社」(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする。
平成15年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備(昆山)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成18年9月	「東京精工株式会社」(現連結子会社)及び「株式会社浅川レンズ製作所」(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)山形チノー(連結子会社)が製造したものの大部分は当社が購入し、販売しております。また、(株)チノーソフトテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc. (連結子会社)が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、中国で上海大華一千野儀表有限公司(連結子会社)、インドで CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd. (関連会社)が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華一千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社及び三基計装(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、(株)チノーソフトテックスが当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

国内では、当社及び東京精工(株)(連結子会社)が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が当社にセンサ用光学部品を販売しております。

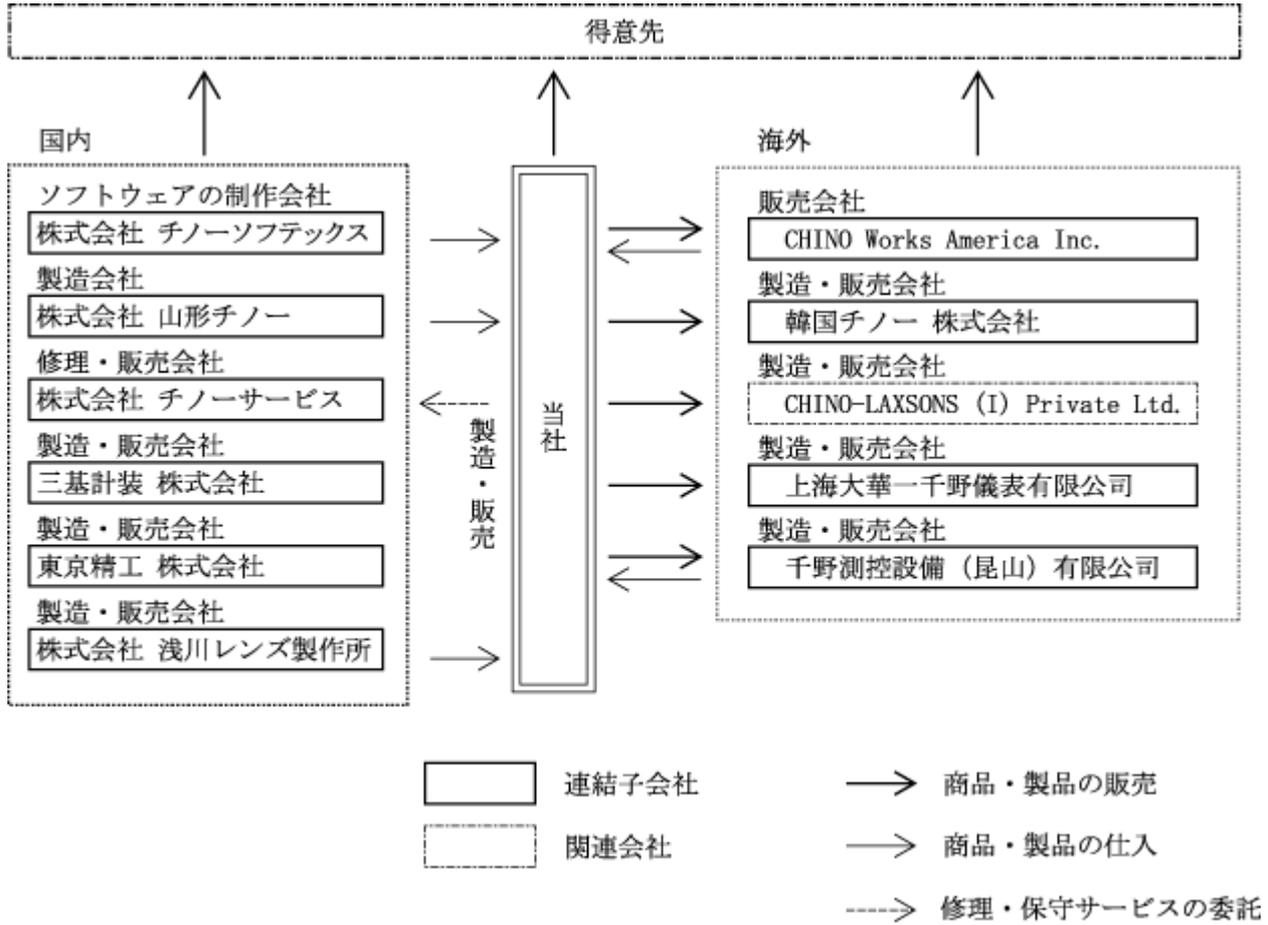
海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドは CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works America Inc.を通じて仕入れております。

(4) その他

(株)チノーサービス(連結子会社)が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

(株)浅川レンズ製作所が光学部品及びファインカーボン製作、販売をしております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、東京精工株式会社及び株式会社浅川レンズ製作所は連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼 任等(人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
㈱山形チノー	山形県天童市	100,000	計測制御機器の製 造	100	2	運転資金設備 資金の貸付	同社商品の購 入	当社土地 の賃貸
㈱チノーサービス	埼玉県ふじみ野市	30,000	計測制御機器の修 理・メンテナンス	100	3	—	修理・保守サ ービスの委託	—
㈱チノーソフトテックス	群馬県藤岡市	30,000	ソフトウェアの制 作・販売	100	3	—	ソフトウェア の制作委託	当社建物 の賃貸
三基計装㈱	埼玉県戸田市	35,000	計装システムの製 造・販売	100	1	運転資金の貸 付	—	—
東京精工㈱	神奈川県茅ヶ崎市	50,000	センサの製造・販 売	100	3	運転資金の貸 付	—	—
㈱浅川レンズ製作所	埼玉県桶川市	10,000	光学部品の製作・ 販売	100	1	—	同社製品の購 入	—
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器及び センサの販売	100	1	運転資金の貸 付	当社製品の販 売	—
上海大華一千野 儀表有限公司(注)2	中華人民共和国 上海市	千元 11,610	計測制御機器の製 造・販売	50	3	—	当社製品の販 売	—
千野測控設備(昆山) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千元 13,242	計装システム・計 測制御機器の製 造・販売	80	2	—	同社製品の購 入	—
韓国チノー㈱(注)2	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器の製 造・販売及びセン サの販売	50	4	—	当社製品の販 売	—

(注) 1 ㈱山形チノーは特定子会社であります。

2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
計測制御機器	337 (35)
計装システム	120 (10)
センサ	93 (28)
その他	36 (11)
全社(共通)	228 (6)
合計	814 (90)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)には営業人員数として150人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
505(40)	40.1	16.3	5,687,201

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはチノー労働組合が、昭和21年6月に結成されており、現在上部団体には属していません。

平成19年3月31日現在の組合員数は400人です。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇などの懸念材料がありましたが、企業の設備投資意欲が旺盛で、内需を中心に総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社は創立70周年の節目を迎え、新たな飛躍を目指してグループ各社の力を結集し、積極的な事業展開をしてまいりました。9月には東京精工株式会社、株式会社浅川レンズ製作所の2社を100%子会社としてグループに加え放射計測分野拡大の布石とし、また、11月には70周年を期して、技術個展「チノータクニカルフェア2006」、「新技術発表会」を開催、同時に「国際代理店会議」を行ってグループの結束とグローバル市場に向けた取り組みの強化を図りました。

販売面では、国内は商品別特販チームによる重点販促で需要の拡大を図り、海外においては、中国、タイ、東欧等に駐在員を派遣し、現地のグループ会社や代理店と連携して、市場開拓に注力いたしました。

生産面においては、装置の内製化、標準化を引き続き推進するとともに、新たに加わった株式会社浅川レンズ製作所と連携して放射機器の生産体制強化に取り組んでいます。また、海外では中国子会社での生産増強と部材輸入の拡大を図りました。

新商品開発につきましては、燃料電池の初期開発試験や、耐久試験に応える小形でコンパクトなFC評価試験装置（ミニタイプ）“FC510M”、固体電解質形燃料電池（SOFC）用のFC評価試験装置“FC5300”、熱画像・可視画像の両面から高精度の診断ができる高機能形熱画像計測装置、サーモビジョン“CPA-SC640”などを発売し、またグラフィックレコーダ“KRシリーズ”は次年度早々さらに2機種を発売してラインアップを充実させるべく準備を進めました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は19,953百万円（前連結会計年度比3.6%増）、売上高は19,750百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。このうち国内向けの売上高は16,726百万円（前連結会計年度比8.2%増）、海外売上高は3,024百万円（前連結会計年度比15.7%減）であります。

品目別の売上高につきましては、『計測制御機器』は記録計が新商品の寄与により伸長したものの、OEM供給しているセキュリティ関連機器の減少により6,925百万円（前連結会計年度比1.5%減）、『計装システム』は自動車関連の燃料電池評価試験装置需要が設備投資抑制の影響を受け減少しましたが、赤外線多成分計を使ったトラバースシステム関連や自動車用電装基板検査装置等の需要が伸長し7,498百万円（前連結会計年度比0.4%減）のほぼ横這いとなり、『センサ』は放射機器関連の伸長および下期より東京精工株式会社の新規連結による売上高の増加もあり4,392百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

利益面につきましては、生産改革やコストダウン活動の効果により、当連結会計年度の営業利益は1,498百万円（前連結会計年度比28.1%増）、経常利益は1,368百万円（前連結会計年度比26.7%増）、当期純利益は795百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

（注）消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,369百万円に、減価償却費580百万円、仕入債務の増加163百万円等のプラスに対し、売上債権の増加674百万円、法人税等の支払額280百万円等のマイナスがありました結果、収支は1,173百万円のプラス（前連結会計年度は719百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還および売却509百万円等の収入に対し、投資有価証券の取得384百万円、有形固定資産の取得412百万円等の資金流出があり508百万円のマイナス（前連結会計年度は765百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払310百万円、自己株式の取得による支出195百万円等の資金流出により531百万円のマイナス（前連結会計年度は358百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、3,102百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,612,103	+5.1
計装システム	4,696,898	△11.1
センサ	3,540,165	+24.4
その他	375,597	△7.1
合計	15,224,763	+2.7

(注) 1 金額は、見込販売価額で示してあります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,068,497	△2.8	583,320	+32.5
計装システム	7,460,910	+0.2	1,873,651	△2.0
センサ	4,494,420	+28.3	545,988	+23.0
その他	929,963	△10.5	76,118	△5.6
合計	19,953,790	+3.6	3,079,077	+7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,925,350	△1.5
計装システム	7,498,654	△0.4
センサ	4,392,350	+26.9
その他	934,437	△8.9
合計	19,750,791	+3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、足下の景気はやや弱含みで、設備投資も減速するとの見方もありますが、一方、依然として業績の好調な企業を中心に設備投資意欲は衰えておらず、再び緩やかな拡大基調が継続するものと期待されます。

このような環境のなかで当社グループは、「中期経営計画」を策定して各子会社の役割と連結目標を明確にし、開発・生産体制の連携やサービス体制および人事交流を具体化し、業績拡大に取り組んでまいります。

開発力の強化は、引き続き技術者を増員するとともに、外部研究機関との協力関係を軸に開発のスピードアップを図ります。

営業強化は、営業部門の第一線に計装技術者を配置して、ニーズに迅速に応え計装需要の拡大を狙うとともに、マーケティング機能の充実を図ります。

生産面では、機器の生産体制を再構築し生産性向上を図るとともに、センサについても、新たな拡大の基盤作りを行ってまいります。また、「装置」の標準化、内作化を更に進め、コスト低減を図って市場における競争力を高めます。

管理面では、内部統制の整備を更に進め、J-SOX法に対応した財務報告の信頼性確保に万全の体制を整えてまいります。

これらの課題に対し、グループ経営力の強化を図り、グループ各社の社員一人ひとりの意識を高め、目標達成へ向けて挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供しておりますが、売上高全体の80%弱は製造業が占めております。また、当社グループの商品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社等の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社の研究所を中心に、計測、制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、各事業部や子会社も独自の開発部門を持ち、市場ニーズに対応したオリジナルな商品やカスタム商品の開発を行っております。また、機器・装置については商品やユニットの共通化を図るVA開発も進めております。

子会社の開発部門においては、センサ技術を利用し民生機器に特化した商品開発や、装置の高度化に伴う開発を、親会社と連携を図り外部研究機関の指導などを得て行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、934百万円となります。

なお、当社グループの研究開発活動は、開発テーマごとに細分化されておりますが、相互に関連性があり、また当社グループは計測制御の専門メーカーとして製造から販売、サービスまで一貫した事業開発をしており、事業の種類別セグメントとしては単一のセグメントでありますので、研究開発費は総額のみを記載しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は19,953百万円（前連結会計年度比3.6% 増）、売上高は19,750百万円（前連結会計年度比3.7% 増）となりました。このうち国内向けの売上高は16,726百万円（前連結会計年度比8.2% 増）、海外売上高は3,024百万円（前連結会計年度比15.7% 減）であります。

品目別の売上高につきましては、『計測制御機器』は記録計が新商品の寄与により伸長したものの、OEM供給しているセキュリティ関連機器の減少により6,925百万円（前連結会計年度比1.5% 減）、『計装システム』は自動車関連の燃料電池評価試験装置需要が設備投資抑制の影響を受け減少しましたが、赤外線多成分計を使ったトラバースシステム関連や自動車用電装基板検査装置等の需要が伸長し7,498百万円（前連結会計年度比0.4% 減）のほぼ横這いとなり、『センサ』は放射機器関連の伸長および下期より東京精工株式会社の新規連結による売上高の増加もあり4,392百万円（前連結会計年度比26.9% 増）となりました。

利益面につきましては、生産改革やコストダウン活動の効果により、当連結会計年度の営業利益は1,498百万円（前連結会計年度比28.1% 増）、経常利益は1,368百万円（前連結会計年度比26.7% 増）、当期純利益は795百万円（前連結会計年度比7.5% 増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外販売事業部を強化するとともに製品別事業部と連携し、国際市場に通用する商品の拡充、海外販売力の強化を図り、変貌する需要に応えてまいります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて750百万円増加し、22,656百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加し、15,556百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加151百万円、受取手形及び売掛金の増加が837百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、7,100百万円となりました。このうち有形固定資産は新規取得が減価償却費を上回り27百万円増となりました。投資その他の資産は投資有価証券の減少497百万円等により、528百万円減の2,860百万円となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて594百万円増加し、7,762百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ744百万円増加し、5,896百万円となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加217百万円、未払法人税等の増加206百万円であります。

固定負債は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の減少があり前連結会計年度末に比べ149百万円減少し1,865百万円となりました。

③少数株主持分

連結子会社の上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司及び韓国チノー株式会社の少数株主持分であります。

④純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、14,893百万円となりました。これは主に当期純利益による増加795百万円と、剰余金の配当310百万円及び自己株式取得195百万円による減少等の結果であります。

⑤営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の719百万円に比べ454百万円増加の1,173百万円になりました。税金等調整前当期純利益1,369百万円に加え、減価償却費580百万円、仕入債務の増加163百万円等が主な増加要因であります。一方、減少要因としては、売上債権の増加674百万円、法人税等の支払額280百万円等であります。

⑥投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の765百万円に比べ256百万円少ない508百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得412百万円等です。

⑦財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の358百万円に比べ173百万円多い531百万円の支出となりました。自己株式の取得に195百万円、配当金の支払に310百万円の資金を使用いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高2,951百万円に比べ151百万円増加し、3,102百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備、環境設備ならびに情報化投資を中心に総額446,055千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡工場 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システムの 製造	同左生産 設備	256,005	147,972	33,901 (35,908)	214,427	652,307	146 (6)
久喜工場 (埼玉県久喜市)	センサ・計装シ ステムの製造	同左生産 設備	187,380	133,069	199,833 (15,080)	82,177	602,459	136 (28)
本社・研究所 (東京都板橋区)	全社統括業務 研究・開発業務	研究設備 ・その他	755,818	70,190	322,323 (23,455) [232,262] [(19,863)]	138,684	1,519,279	109 (6)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 本社・研究所の土地のうち、[]内は外書きで賃貸中のものであり、貸与先は子会社の株式会社山形チノーであります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 山形チノー	本社・工場 (山形県 天童市)	計測制御機 器の製造	同左生産 設備	355,493	114,589	— [(19,863)]	42,250	512,332	68 (24)

- (注) 1 土地は当社から賃借しており、その面積は[()]で記載しております。また、年間賃借料は33,156千円であります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しており、当連結会計年度においては、新商品開発及び生産設備に重点をおいております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	事業内容	設備内容	予算額 (千円)	既支 払額 (千円)	着手及び完了予定	
							着手	完了
㈱チノー	藤岡工場	群馬県 藤岡市	計測制御機器・計装システムの製造	工場用地	150,000	—	平成19年6月	平成19年12月
				生産設備・金型等	120,000	—	平成19年5月	平成20年3月
				開発設備・金型等	90,000	—	平成19年5月	平成20年2月
				評価試験設備	20,000	—	平成19年5月	平成20年3月
	久喜工場	埼玉県 久喜市	センサ・計装システムの製造	生産設備・金型等	90,000	—	平成19年5月	平成20年3月
				開発設備・金型等	70,000	—	平成19年5月	平成20年2月
				環境整備関連	20,000	—	平成19年5月	平成20年1月
	本社・ 研究所	東京都 板橋区	全社統括業務 研究開発業務	研究開発業務	90,000	—	平成19年5月	平成20年1月
				内部統制関連	30,000	—	平成19年5月	平成20年3月
情報開発業務				20,000	—	平成19年5月	平成20年3月	

- (注) 1 所要額は、全額自己資金を充当する予定であります。
2 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	47,800,580	47,800,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	△78	47,800	—	4,292,027	—	4,017,909

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	42	155	29	2	6,211	6,478	—
所有株式数(単元)	—	10,096	904	4,853	626	4	30,631	47,114	686,580
所有株式数の割合(%)	—	21.43	1.92	10.30	1.33	0.01	65.01	100.0	—

(注) 1 自己株式3,962,730株は、「個人その他」に3,962単元、「単元未満株式の状況」に730株含めて記載しております。

なお、自己株式3,962,730株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町3-2-8号	3,086	6.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,157	4.51
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
チノー従業員持株会	東京都板橋区熊野町3-2-8号	1,246	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,217	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1-1-3号	969	2.02
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	700	1.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目1-8番2-4号	463	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番1-1号	427	0.89
計	—	12,479	26.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,962千株(8.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,962,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,152,000	43,152	—
単元未満株式	普通株式 686,580	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	—	—
総株主の議決権	—	43,152	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	3,962,000	—	3,962,000	8.29
計	—	3,962,000	—	3,962,000	8.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(18年7月7日)での決議状況 (取得期間18年7月10日～18年11月30日)	300,000	115,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	111,044
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(18年11月8日)での決議状況 (取得期間18年11月9日～19年3月31日)	200,000	78,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	72,373
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	388	161
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32,236	12,086
当期間における取得自己株式	4,333	1,652

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,962,730	—	3,967,063	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上を勘案して決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月15日	306,864	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	345	419	438	477	434
最低(円)	186	217	301	320	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	390	380	381	394	406	396
最低(円)	365	332	351	360	360	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小 山 弼 万	昭和16年8月29日生	昭和40年4月 平成元年1月 平成3年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 藤岡事業所(現機器事業部)生産管理部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 専務取締役生産統括兼生産改革推進担当兼機器事業部長 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役会長就任(現)	(注)2	53
取締役社長	代表取締役 ・開発統括	荻 谷 嵩 夫	昭和19年5月19日生	昭和43年4月 平成4年10月 平成5年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 当社退職 ㈱山形チノ一代表取締役社長就任 当社取締役就任 常務取締役研究所長兼民生機器事業部長就任 常務取締役開発統括兼研究所長兼民生機器事業部長 常務取締役開発統括 ㈱山形チノ一代表取締役会長就任 ㈱山形チノ一取締役(現) 代表取締役社長兼開発統括就任(現)	(注)2	29
常務取締役	生産統括 ・品質保証 担当	岸 智 晴	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 平成3年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 藤岡事業所(現機器事業部)生産管理部長 機器事業部副事業部長兼生産部長 取締役機器事業部副事業部長就任 取締役機器事業部長 取締役生産統括兼機器事業部長 ㈱チノソフトウェア代表取締役社長就任(現) 常務取締役生産統括兼品質保証担当就任(現)	(注)2	26
常務取締役	営業統括 ・東日本販売 事業部長 ・東京支店 長	門 田 郁 夫	昭和22年8月25日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年1月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 西日本販売事業部名古屋支店長 取締役西日本販売事業部名古屋支店長就任 取締役西日本販売事業部長兼大阪支店長 取締役営業統括兼東日本販売事業部長兼東京支店長 常務取締役営業統括兼東日本販売事業部長兼東京支店長就任(現)	(注)2	21
常務取締役	経営管理担 当(財経・ 人事・経営 企画)	斉 藤 卿 是	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成8年5月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 財経部主計室長 取締役財経部長就任 取締役財経・人事担当兼財経部長 常務取締役経営管理担当(財経・人事・経営企画)就任(現)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理担当 ・情報システム部長	原 田 進	昭和24年5月1日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 名古屋支店長 管理部長 装置計装事業(現装置事業)部長 取締役装置計装事業(現装置事業)部長就任 取締役管理担当兼情報システム部長(現)	(注)2	22
取締役	センサ事業部長	小 針 哲 郎	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 平成10年10月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 久喜事業所(現センサ事業部)開発部長 センサ事業部営業部長兼開発部長 センサ事業部長兼営業部長 取締役センサ事業部長兼営業部長就任 取締役センサ事業部長兼生産部長 取締役センサ事業部長(現)	(注)2	23
取締役	装置事業部長	松 本 正	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 平成元年9月 平成元年10月 平成5年7月 平成5年9月 平成11年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社退職 チノー・フォックスボロー(株)入社 チノー・フォックスボロー(株)退職 (株)チノーサービス入社 (株)チノーサービス取締役就任 (株)チノーサービス代表取締役社長就任 (株)チノーサービス取締役(現) 当社入社 取締役装置事業部長就任(現)	(注)2	5
取締役	西日本販売 事業部長・ 大阪支店長	吉 田 幸 一	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成13年1月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 名古屋支店名古屋営業所長 西日本販売事業部長兼大阪支店長 取締役西日本販売事業部長兼大阪支店長就任(現)	(注)2	6
取締役	海外販売事 業部長	内 藤 正 行	昭和25年8月22日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 海外販売事業部貿易部長 海外販売事業部副事業部長 取締役海外販売事業部長就任(現)	(注)2	10
監査役	常勤	古 谷 陽 一	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成13年6月	当社入社 取締役経理部門担当兼経理部長就任 取締役経理部長 常勤監査役就任(現)	(注)3	24
監査役	非常勤	西 村 敏 行	昭和22年3月12日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)取締役就任 同行取締役退任 千歳興産(株)代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 エムティーインシュアランスサービス(株)(現エムエステイ保険サービス(株))代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	大澤 眞 輔	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成11年6月	(株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)取締役就任 平成13年9月 同行常務執行役員就任 平成15年6月 (株)りそな銀行常務執行役員退任 平成15年6月 日研化学(株)(現興和創薬(株))常任監査役就任(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	5
計							250

- (注) 1 監査役西村敏行、大澤眞輔の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

②会社の機関の内容

当社の取締役会は原則月1回開催され、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督が行われております。また取締役会の決定した基本方針に基づいて、迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローする体制をとっております。

監査役会は、監査計画を策定し、各監査役が取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人やグループ各社の監査役との連絡会議を定期開催して、情報収集と監視体制の強化に努めております。

③取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑤配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的は利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑥自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑦内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

i 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する取締役の相互監視体制及び必要に応じ顧問弁護士の起用が適切に行える体制を整えるとともに、取締役会によるガバナンス体制を強化する。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて文書等の管理を行うとともに、保存方法については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で法定保存期間は閲覧可能な状態を維持するものとする。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスク並びに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理体制とリスク管理規程の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督を行うほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、取締役会が決定した基本方針に基づいて迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローを行う。

ロ 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。

ハ 日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程に基づいて、委譲された権限の範囲においてそれぞれの責任者が業務を遂行する。

v 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ コンプライアンス体制の基礎として「チノービジネス行動基準」に基づく企業倫理ならびに法令・定款の遵守を全使用人に周知徹底させるとともに、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。

ロ 内部監査部門として社長直轄の内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。

vi 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ コンプライアンスについては当社の「チノービジネス行動基準」をグループ企業各社においても準用し、法令及び企業倫理遵守の周知徹底を図る。

ロ 内部監査体制については当社の内部監査室がグループ各社の監査もその監査計画に組み込んでリスク情報の有無を監査し、監査結果を当社及び子会社のトップに報告する。

ハ 経営管理については、子会社管理規程によるほか、原則年2回開催されるグループ経営会議にて各社の経営方針を確認して当社経営方針との整合を図るとともに統制を行う。

vii 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は必要に応じ監査役会の同意を得て社長がこれを任命するが、通常、監査役の要請により内部監査室のスタッフが補助使用人を兼務する体制をとり、この場合、監査役の補助業務に関しては監査役に直接報告を行い独立性を確保するものとする。

viii 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。

ロ 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。

- 1 内部統制システム構築に関わる部分の活動状況
- 2 子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況
- 3 重要な会計方針、会計基準及びその変更
- 4 業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
- 5 内部通報制度の運用及び通報内容
- 6 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け

ix その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

(2)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

①内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

②会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	植木 暢茂	監査法人 大手門会計事務所
指定社員 業務執行社員	岩崎 哲士	
指定社員 業務執行社員	武川 博一	

(注) 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

(3)会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しており、この有価証券報告書提出日現在において、当社の社外監査役である大澤眞輔氏は、当社株式を5,000株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設け「チノービジネス行動基準」を制定して、法令・企業倫理遵守に努め、また、個人情報保護法の施行にあわせて情報管理の見直しを行い、「個人情報取扱規定」を制定するなど管理体制を強化するとともにグループ各社に対しても同様の基準に基づき指導徹底を図っております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

(5) 役員報酬の内容

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	10名	78百万円
監 査 役	3名	18百万円
合 計	13名	97百万円

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額

取締役分 月額 14百万円（平成元年6月29日）

監査役分 月額 2百万円（平成6年6月29日）

2 支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額17百万円（取締役10名に対し14百万円、監査役に対し2百万円）が含まれております。

3 上記のほか、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額29百万円があります。

4 上記のほか、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金80百万円（取締役2名）を支給しております。

5 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額69百万円を支払っております。

(6) 監査報酬の内容

監査法人大手門会計事務所に対する監査報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円

上記以外の報酬 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
[資産の部]						
I 流動資産	※4					
1 現金及び預金			2,951,312		3,102,386	
2 受取手形及び売掛金			8,366,662		9,203,973	
3 有価証券			281,273		279,394	
4 たな卸資産			2,462,225		2,495,457	
5 繰延税金資産			247,883		293,501	
6 その他			167,302		200,123	
貸倒引当金			△17,948		△18,505	
流動資産合計		14,458,711	66.0	15,556,332	68.7	
II 固定資産	※1					
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		5,137,200		5,130,695		
減価償却累計額		3,378,490	1,758,710	3,446,333	1,684,362	
(2) 機械装置及び運搬具		2,231,489		2,510,977		
減価償却累計額		1,637,876	593,612	1,870,870	640,107	
(3) 土地			1,087,863		1,098,653	
(4) その他		3,779,398		3,964,632		
減価償却累計額		3,278,324	501,074	3,418,933	545,699	
有形固定資産合計			3,941,261	18.0	3,968,822	17.5
2 無形固定資産			116,297	0.5	270,583	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,989,409		1,491,812		
(2) 繰延税金資産		307,366		398,333		
(3) その他		1,092,511		970,564		
貸倒引当金		△8		△5		
投資その他の資産合計		3,389,279	15.5	2,860,704	12.6	
固定資産合計		7,446,838	34.0	7,100,111	31.3	
資産合計		21,905,550	100.0	22,656,443	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[負債の部]					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	3,572,083		3,789,475	
2 短期借入金		610,000		710,000	
3 未払法人税等		109,731		316,083	
4 賞与引当金		400,382		449,817	
5 役員賞与引当金		—		17,900	
6 その他	※4	460,095		613,227	
流動負債合計		5,152,293	23.5	5,896,504	26.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		45,816		48,014	
2 退職給付引当金		1,509,628		1,444,038	
3 役員退職慰労引当金		249,916		152,597	
4 その他		209,934		221,319	
固定負債合計		2,015,296	9.2	1,865,969	8.2
負債合計		7,167,589	32.7	7,762,474	34.3
[少数株主持分]					
少数株主持分		470,733	2.2	—	—
[資本の部]					
I 資本金	※3	4,292,027	19.6	—	—
II 資本剰余金		4,072,259	18.6	—	—
III 利益剰余金		6,228,649	28.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		623,191	2.8	—	—
V 為替換算調整勘定		69,106	0.3	—	—
VI 自己株式	※5	△1,018,006	△4.6	—	—
資本合計		14,267,228	65.1	—	—
負債, 少数株主持分及び 資本合計		21,905,550	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[純資産の部]					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,292,027	19.0
2 資本剰余金		—	—	4,072,140	18.0
3 利益剰余金		—	—	6,686,294	29.5
4 自己株式		—	—	△1,213,671	△5.4
株主資本合計		—	—	13,836,791	61.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	392,386	1.7
2 為替換算調整勘定		—	—	144,803	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	537,189	2.4
III 少数株主持分		—	—	519,987	2.2
純資産合計		—	—	14,893,969	65.7
負債純資産合計		—	—	22,656,443	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,042,976	100.0		19,750,791	100.0
II 売上原価	※3		13,460,491	70.7		13,693,421	69.3
売上総利益			5,582,484	29.3		6,057,370	30.7
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,806,403			1,834,916		
2 賞与引当金繰入額		172,210			188,212		
3 役員賞与引当金繰入額		—			17,900		
4 退職給付費用		154,633			111,911		
5 役員退職慰労引当金繰入額		51,944			41,845		
6 減価償却費		104,433			107,685		
7 研究開発費	※3	467,600			487,771		
8 その他		1,655,668	4,412,895	23.2	1,768,537	4,558,780	23.1
営業利益			1,169,589	6.1		1,498,589	7.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,813			20,867		
2 受取配当金		9,547			15,193		
3 為替差益		61,288			16,163		
4 仕入割引		—			13,686		
5 その他		86,567	172,218	0.9	65,280	131,190	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		3,745			5,052		
2 退職給付会計基準変更時差異償却		226,327			226,327		
3 その他		30,865	260,939	1.3	29,470	260,850	1.3
経常利益			1,080,868	5.7		1,368,929	6.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	567			1,338		
2 投資有価証券売却益		109,873	110,441	0.5	14,500	15,839	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	7,171			12,630		
2 役員退職慰労金		—	7,171	0.0	2,753	15,384	0.1
税金等調整前当期純利益			1,184,138	6.2		1,369,384	6.9
法人税、住民税及び事業税		379,585			484,743		
法人税等調整額		△9	379,576	2.0	19,596	504,340	2.6
少数株主利益(減算)			64,543	0.3		69,481	0.3
当期純利益			740,019	3.9		795,562	4.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			4,072,259
II			4,072,259
(利益剰余金の部)			
I			5,698,608
II			
			当期純利益
			740,019
III			
		178,813	
		29,200	
		1,965	209,978
IV			6,228,649

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,072,259	6,228,649	△1,018,006	13,574,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△310,593		△310,593
利益処分による役員賞与			△23,350		△23,350
その他			△3,973		△3,973
当期純利益			795,562		795,562
自己株式の取得				△195,664	△195,664
連結子会社増加による自己株式の増加				△861	△861
連結子会社による自己株式の処分		△118		861	743
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△118	457,644	△195,664	261,861
平成19年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,072,140	6,686,294	△1,213,671	13,836,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	623,191	69,106	692,297	470,733	14,737,961
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△310,593
利益処分による役員賞与					△23,350
その他					△3,973
当期純利益					795,562
自己株式の取得					△195,664
連結子会社増加による自己株式の増加					△861
連結子会社による自己株式の処分					743
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△230,804	75,697	△155,107	49,254	△105,853
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△230,804	75,697	△155,107	49,254	156,007
平成19年3月31日残高(千円)	392,386	144,803	537,189	519,987	14,893,969

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,184,138	1,369,384
減価償却費		547,941	580,707
連結調整勘定償却額		2,303	—
のれん償却額		—	15,023
貸倒引当金の増減額(減少:△)		7,763	△862
賞与引当金の増減額(減少:△)		△16,123	44,914
退職給付引当金の増減額(減少:△)		24,962	△84,576
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,821	△101,843
受取利息及び受取配当金		△24,361	△36,060
支払利息		3,745	5,052
売上債権の増加額		△775,485	△674,002
たな卸資産の減少額		59,887	46,072
仕入債務の増加額		673,367	163,602
未払消費税等の増減額(減少:△)		△23,001	62,521
その他		△282,305	31,251
小計		1,388,654	1,421,184
利息及び配当金の受取額		28,359	38,015
利息の支払額		△3,745	△5,052
法人税等の支払額		△694,039	△280,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		719,229	1,173,830
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△554,892	△412,670
有形固定資産の売却による収入		4,608	7,994
投資有価証券の取得による支出		△385,790	△384,437
投資有価証券の売却による収入		137,986	129,864
投資有価証券の償還による収入		214,000	380,000
貸付による支出		△11,050	△30,787
貸付金の回収による収入		13,460	10,181
保険積立金の支払額		△60,558	△88,394
保険満期返戻による収入		79,344	295,952
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による支出		—	△210,634
その他		△202,763	△205,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		△765,657	△508,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△40,000	△5,898
自己株式の取得・売却による純支出		△125,852	△195,005
配当金の支払額		△179,366	△310,484
少数株主への配当金の支払額		△12,815	△20,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		△358,035	△531,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32,786	17,730
V 現金及び現金同等物の増加額		△371,676	151,073
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,232,711	2,951,312
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 期首残高		90,278	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,951,312	3,102,386

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフテックス (旧千幸電機株式会社) 三基計装株式会社 CHINO Works America Inc. 上海大華一千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった韓国チノー株式会社は、持分の増加に伴い、実質的に支配することとなったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフテックス 三基計装株式会社 東京精工株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 CHINO Works America Inc. 上海大華一千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社</p> <p>東京精工株式会社は平成18年9月25日、株式会社浅川レンズ製作所は平成18年9月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>韓国チノー株式会社は、連結子会社となったため持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 関連会社(CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>CHINO Works America Inc. 12月31日</p> <p>上海大華一千野儀表有限公司 12月31日</p> <p>千野測控設備(昆山)有限公司 12月31日</p> <p>韓国チノー株式会社 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び 運搬具 4～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,900千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,373,981千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度10,717千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 71,424千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 137,000千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式47,800,580株 であります。</p> <p>—————</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 3,430,106株</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 71,424千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 32,000千円</p> <p>—————</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形が、期末残高に 含めております。</p> <p>受取手形 268,167 千円 支払手形 198,496 千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 3,352 千円</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 車両470千円、機械装置51千円及びに工具器具及 び備品45千円の売却益であります。</p> <p>※2 工具器具及び備品4,331千円、機械装置2,232千 円、建物369千円、車両82千円の除却損ならびに 機械装置155千円の売却損であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 844,977千円</p>	<p>※1 機械装置1,304千円及びに車両運搬具33千円の売 却益であります。</p> <p>※2 工具器具及び備品6,800千円、機械装置3,081千 円、建物2,617千円の除却損ならびに車両72千 円、建物44千円、器具備品7千円、構築物5千円の 売却損であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 934,497千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,800,580	—	—	47,800,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,430,106	534,395	1,771	3,962,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りの増加	500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	32,624株
新規連結子会社の保有する自己株式の当社帰属分	1,771株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社における売却処分に伴う減少	1,771株
--------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	310,593	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	306,864	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,951,312千円	現金及び預金 3,102,386千円
有価証券勘定に含まれる運用期間 3か月以内の信託受益権等 — //	有価証券勘定に含まれる運用期間 3か月以内の信託受益権等 — //
現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,951,312 //</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,102,386 //</u>
—————	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに東京精工(株)及び(株)浅川レン ズ製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳ならびに株式の取得価額との関係は、以下 のとおりであります。
	流動資産 312,186千円
	固定資産 83,911 //
	のれん 127,200 //
	流動負債 △225,286 //
	固定負債 △23,510 //
	株式の取得価額 274,500 //
	2社の現金及び現金同等物 △63,865 //
	2社の株式取得のための支出 <u>210,634 //</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	402,795	1,445,760	1,042,964
	② 債券			
	社債	284,724	294,236	9,511
	③ その他	3,955	9,126	5,171
	小計	691,475	1,749,122	1,057,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	100,256	96,720	△3,536
	② 債券			
	社債	341,651	331,411	△10,239
	③ その他	—	—	—
	小計	441,907	428,131	△13,775
合計		1,133,383	2,177,254	1,043,871

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
137,986	109,873	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	21,415 千円
その他	589 〃

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	280,000	350,000	—	—
合計	280,000	350,000	—	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	372,447	1,062,977	690,530
	② その他	82,375	88,627	6,252
	小計	454,822	1,151,604	696,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	234,969	196,626	△38,343
	② 債券 社債	330,521	329,359	△1,161
	小計	565,491	525,985	△39,505
合計		1,020,313	1,677,590	657,276

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
129,864	14,500	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	21,415 千円
その他	777 〃

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	280,000	50,000	—	—
合計	280,000	50,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建の通常の営業取引につき為替予約を行っております。業務及び管理は経理部が担当し、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>なお、当企業グループにおいては、当社以外はデリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table data-bbox="215 656 638 734"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建予定取引</td></tr></table> <p>②ヘッジ方針</p> <p>外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引の契約がありますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建予定取引	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
為替予約取引	外貨建予定取引				

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は退職一時金制度を設けており、また、当社及び国内連結子会社2社は確定給付型の適格退職年金制度に加入しております。なお、一部の海外連結子会社でも同様の退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△3,809,356千円	△3,560,363千円
② 年金資産	1,196,023 "	1,368,140 "
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,613,332 "	△2,192,223 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	905,307 "	678,980 "
⑤ 未認識数理計算上の差異	198,396 "	69,205 "
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,509,628 "	△1,444,038 "
⑦ 退職給付引当金	△1,509,628 "	△1,444,038 "

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	214,313千円	229,335千円
② 利息費用	98,275 "	91,060 "
③ 期待運用収益	△42,075 "	△49,517 "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	226,327 "	226,327 "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	105,932 "	40,869 "
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	602,773 "	538,075 "

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

(注) 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	4.5%	4.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定率法	10年定率法
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年定率法 (翌連結会計年度から費用処理)	10年定率法 (翌連結会計年度から費用処理)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	162,850	千円	183,398	千円
退職給付引当金	598,589	〃	569,770	〃
役員退職慰労引当金	98,171	〃	57,669	〃
未払事業税	14,796	〃	27,218	〃
たな卸資産評価損	28,163	〃	38,153	〃
その他	119,420	〃	124,712	〃
繰延税金資産合計	1,021,992	〃	1,000,923	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△420,680	〃	△264,890	〃
固定資産圧縮積立金	△70,607	〃	△69,588	〃
その他	△21,271	〃	△22,623	〃
繰延税金負債合計	△512,559	〃	△357,102	〃
繰延税金資産の純額	509,433	〃	643,821	〃

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
流動資産—繰延税金資産	247,883	千円	293,501	千円
固定資産—繰延税金資産	307,366	〃	398,333	〃
固定負債—繰延税金負債	△45,816	〃	△48,014	〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
国内の法定実効税率 (調整)	40.3	%	40.3	%
住民税均等割	2.9	〃	2.6	〃
交際費等永久に損金算入されない項目	—	〃	1.0	〃
試験研究費等税額控除	△7.0	〃	△5.1	〃
海外連結子会社免税額	△1.8	〃	△1.5	〃
連結子会社税率差異	△2.2	〃	△0.7	〃
その他	△0.1	〃	0.2	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	〃	36.8	〃

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、計測制御機器等の製造販売という単一の産業区分に属する事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,785,343	804,237	3,589,580
II 連結売上高 (千円)	—	—	19,042,976
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.6	4.2	18.8

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,506,244	518,197	3,024,441
II 連結売上高 (千円)	—	—	19,750,791
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7	2.6	15.3

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	321円02銭	1株当たり純資産額	327円89銭
1株当たり当期純利益金額	16円09銭	1株当たり当期純利益金額	18円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	—	14,893,969
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	14,373,981
差額の主な内訳 (千円)	—	
少数株主持分 (千円)	—	519,987
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	47,800
普通株式の自己株式数 (千株)	—	3,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	43,837

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	740,019	795,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)	23,350	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(23,350)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	716,669	795,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,547	44,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	610,000	710,000	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	610,000	710,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[資産の部]					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,840,200		1,879,578	
2 受取手形	※3	2,583,375		3,452,643	
3 売掛金	※6	4,645,315		4,439,343	
4 有価証券	※3	281,273		279,394	
5 商品		109,329		108,910	
6 製品		329,899		382,807	
7 材料		557,437		629,897	
8 仕掛品		717,434		536,998	
9 貯蔵品		37,932		40,556	
10 前払費用		60,600		69,161	
11 繰延税金資産		195,981		235,732	
12 短期貸付金	※3	507,517		449,421	
13 未収入金		—		223,141	
14 その他		150,039		19,240	
貸倒引当金		△5,117		△1,705	
流動資産合計		12,011,220	63.3	12,745,121	65.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,685,417		3,725,662	
減価償却累計額		2,467,544	1,217,872	2,542,500	1,183,162
(2) 構築物		118,994		119,240	
減価償却累計額		98,856	20,137	101,104	18,136
(3) 機械及び装置		1,504,783		1,546,894	
減価償却累計額		1,158,418	346,364	1,196,262	350,632
(4) 車両運搬具		13,126		8,055	
減価償却累計額		11,468	1,658	7,455	599
(5) 工具器具及び備品		3,314,569		3,346,817	
減価償却累計額		2,884,900	429,668	2,890,172	456,645
(6) 土地			823,821		823,821
有形固定資産合計			2,839,523		2,832,998
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			91,546		123,296
(2) 電話加入権			12,634		12,634
無形固定資産合計			104,180		135,930
			0.6		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,917,396		1,339,780	
(2) 関係会社株式		594,982		869,482	
(3) 出資金		60		60	
(4) 関係会社出資金		258,237		258,237	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		24,624		27,586	
(6) 関係会社長期貸付金		18,000		—	
(7) 長期前払費用		104,401		121,692	
(8) 繰延税金資産		249,311		350,352	
(9) 敷金保証金		86,853		84,284	
(10) 保険積立金		753,338		601,881	
貸倒引当金		△8		△5	
投資その他の資産合計		4,007,197	21.1	3,653,353	18.9
固定資産合計		6,950,901	36.7	6,622,282	34.2
資産合計		18,962,121	100.0	19,367,403	100.0
[負債の部]					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	979,363		1,353,543	
2 買掛金	※6	2,344,289		2,113,234	
3 短期借入金	※3	460,000		460,000	
4 未払金		107,001		107,418	
5 未払費用		193,074		248,863	
6 未払法人税等		65,236		274,603	
7 未払消費税等		7,011		70,138	
8 前受金		6,788		2,131	
9 預り金		16,982		40,461	
10 賞与引当金		336,405		369,069	
11 役員賞与引当金		—		17,000	
12 設備関係支払手形	※6	22,039		34,014	
13 その他		40		6	
流動負債合計		4,538,232	23.9	5,090,485	26.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,446,610		1,348,861	
2 役員退職慰労引当金		158,257		107,642	
3 預り保証金		209,934		221,319	
固定負債合計		1,814,802	9.6	1,677,824	8.6
負債合計		6,353,035	33.5	6,768,310	34.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
[資本の部]						
I 資本金	※1		4,292,027	22.6	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			4,017,909		—	
2 その他資本剰余金 国庫補助金等 (固定資産圧縮積立金)		54,349	54,349		—	—
資本剰余金合計			4,072,259	21.5	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			948,832		—	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,333			—	
(2) 別途積立金		2,716,000	2,722,333		—	—
3 当期末処分利益		968,448		—		
利益剰余金合計		4,639,613	24.5	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		623,191	3.3	—	—	
V 自己株式	※4		△1,018,006	△5.4	—	—
資本合計			12,609,086	66.5	—	—
負債資本合計			18,962,121	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,292,027	22.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,017,909	
(2) その他資本剰余金		—		54,349	
資本剰余金合計			—	4,072,259	21.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		948,832	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		3,732	
別途積立金		—		2,916,000	
繰越利益剰余金		—		1,188,360	
利益剰余金合計			—	5,056,925	26.1
4 自己株式			—	△1,213,671	△6.2
株主資本合計			—	12,207,541	63.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	391,552	2.0
評価・換算差額等合計			—	391,552	2.0
純資産合計			—	12,599,093	65.1
負債純資産合計			—	19,367,403	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		12,214,067			12,391,466		
2 商品売上高		4,495,537	16,709,605	100.0	4,645,514	17,036,980	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		426,180			329,899		
2 期首商品たな卸高		73,553			109,329		
3 当期製品製造原価	※1	9,130,415			8,870,207		
4 当期商品仕入高		3,671,098			3,835,626		
合計		13,301,247			13,145,062		
5 他勘定振替高	※2	29,991			23,286		
6 期末製品たな卸高		329,899			382,807		
7 期末商品たな卸高		109,329	12,832,026	76.8	108,910	12,630,058	74.1
売上総利益			3,877,578	23.2		4,406,921	25.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		71,109			84,895		
2 貸倒引当金繰入額		2,200			—		
3 給料手当		1,247,872			1,250,371		
4 賞与引当金繰入額		138,130			147,603		
5 役員賞与引当金繰入額		—			17,000		
6 退職給付費用		145,053			97,947		
7 役員退職慰労引当金繰入額		37,224			29,385		
8 法定福利費		173,629			178,047		
9 地代家賃		145,880			145,460		
10 減価償却費		73,138			76,599		
11 研究開発費	※1	361,368			390,190		
12 その他		762,018	3,157,626	18.9	810,387	3,227,890	19.0
営業利益			719,951	4.3		1,179,031	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,763			8,876		
2 有価証券利息		6,166			6,206		
3 受取配当金	※3	144,404			111,840		
4 受取地代	※4	36,888			33,156		
5 その他		72,635	270,857	1.6	66,696	226,776	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		2,888			3,075		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		224,258			224,258		
3 その他		10,251	237,397	1.4	17,244	244,578	1.4
経常利益			753,411	4.5		1,161,228	6.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		109,873			14,500		
2 固定資産売却益	※5	97	109,971	0.6	1,149	15,688	0.1
3 貸倒引当金取崩益		—			37		
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※6	7,053	7,053	0.0	11,314	11,314	0.1
税引前当期純利益			856,329	5.1		1,165,601	6.8
法人税、住民税 及び事業税		289,462			407,123		
法人税等調整額		△11,490	277,971	1.6	15,573	422,696	2.4
当期純利益			578,358	3.5		742,904	4.4
前期繰越利益			390,090			—	
当期未処分利益			968,448			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 当期材料費		6,099,664	65.4	5,484,571	62.7
II 当期労務費		1,982,869	21.3	2,016,465	23.0
III 当期経費	※1	1,242,909	13.3	1,248,987	14.3
当期製造費用		9,325,443	100.0	8,750,024	100.0
期首仕掛品たな卸高		612,409		717,434	
他勘定振替高	※2	△90,002		△60,252	
合計		9,847,850		9,407,206	
期末仕掛品たな卸高		717,434		536,998	
当期製品製造原価		9,130,415		8,870,207	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算方法	原価計算方法
1 計測制御機器、センサ、その他 実際原価による組別総合原価計算	同 左
2 計装システム 実際原価による個別原価計算	
※1 このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 479,293千円 減価償却費 241,101 〃 福利厚生費 57,909 〃	※1 このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 420,092千円 減価償却費 254,750 〃 福利厚生費 61,141 〃
※2 固定資産計上額及び有償支給額であります。	※2 同 左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			968,448
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		1,401	1,401
合計			969,849
III 利益処分類			
1 配当金		310,593	
2 役員賞与金		15,000	
(このうち監査役賞与金)		(2,200)	
3 任意積立金			
別途積立金		200,000	525,593
IV 次期繰越利益			444,256
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			54,349
II その他資本剰余金次期繰越 額			54,349

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益処分による役員賞与				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	948,832	6,333	2,716,000	968,448	4,639,613	△1,018,006	11,985,894
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△310,593	△310,593		△310,593
利益処分による役員賞与				△15,000	△15,000		△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△1,401		1,401	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,199		1,199	—		—
別途積立金の積立(注)			200,000	△200,000	—		—
当期純利益				742,904	742,904		742,904
自己株式の取得						△195,664	△195,664
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,600	200,000	219,912	417,311	△195,664	221,646
平成19年3月31日残高(千円)	948,832	3,732	2,916,000	1,188,360	5,056,925	△1,213,671	12,207,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	623,191	623,191	12,609,086
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△310,593
利益処分による役員賞与			△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			742,904
自己株式の取得			△195,664
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△231,638	△231,638	△231,638
事業年度中の変動額合計(千円)	△231,638	△231,638	△9,992
平成19年3月31日残高(千円)	391,552	391,552	12,599,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算定しておりま す。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定しておりま す。) ② 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 ① 計測制御機器、センサ ……総平均法による原価法 ② 計装システム ……個別法による原価法 (2) 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品・製品・仕掛品 同 左 (2) 材料・貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産……定額法 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産……定率法 同 左 (2) 無形固定資産……定額法 (3) 長期前払費用……定額法
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当期の負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会 計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適 用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の 部」の合計に相当する金額は12,599,093千円であ ります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務 諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成して おります。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業 会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年 12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示 しておりました「未収入金」(前事業年度126,360千 円)は、総資産額の100分の1超となったため、当事業 年度より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 119,100,000株 発行済株式総数 普通株式 47,800,580株</p>	—————
<p>2 受取手形裏書譲渡高 201,000千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 32,000千円</p>
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 208,920千円 短期貸付金 499,000 〃 支払手形及び買掛金 440,108 〃</p>	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 272,032千円 短期貸付金 423,000 〃 支払手形及び買掛金 396,673 〃</p>
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 3,430,106株</p>	—————
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が623,191 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————
	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の期末日満期手形が、期末残高に含め ております。</p> <p>受取手形 185,172 千円 支払手形 147,506 千円 設備関係支払手形 3,352 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は623,574千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は732,621千円であります。
※2 製品・商品の固定資産への振替24,744千円、その他5,247千円であります。	※2 製品・商品の固定資産への振替18,326千円、その他4,960千円であります。
※3 受取配当金のうち134,856千円は関係会社に対するものであります。	※3 受取配当金のうち96,647千円は関係会社に対するものであります。
※4 受取地代36,888千円は関係会社に対するものであります。	※4 受取地代33,156千円は関係会社に対するものであります。
※5 機械装置51千円、工具器具及び備品45千円の売却益であります。	※5 機械装置1,115千円、車両運搬具33千円の売却益であります。
※6 工具器具及び備品4,331千円、機械及び装置2,196千円及び建物369千円の除却損ならびに機械装置155千円の売却損であります。	※6 工具器具及び備品6,800千円、建物2,617千円及び機械及び装置1,897千円の除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,430,106	532,624	—	3,962,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取りの増加	500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	32,624株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	135,571	千円	148,734	千円
退職給付引当金	582,984	〃	543,591	〃
役員退職慰労引当金	63,777	〃	43,380	〃
投資有価証券評価損	62,827	〃	62,827	〃
その他	65,914	〃	96,157	〃
繰延税金資産合計	911,074	〃	894,691	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△420,680	〃	△264,314	〃
固定資産圧縮積立金	△45,100	〃	△44,291	〃
繰延税金負債合計	△465,781	〃	△308,605	〃
繰延税金資産の純額	445,293	〃	586,085	〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率	40.3	%	40.3	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	〃	0.3	〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0	〃	△2.3	〃
住民税均等割	3.9	〃	2.9	〃
試験研究費等税額控除	△6.7	〃	△5.3	〃
その他	0.7	〃	0.4	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	〃	36.3	〃

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	283円84銭	1株当たり純資産額	287円40銭
1株当たり当期純利益金額	12円65銭	1株当たり当期純利益金額	16円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	578,358	742,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	563,358	742,904
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,547	44,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	477	635,128
		(株)ニッカトー	277,000	215,229
		(株)りそなホールディングス	448	142,157
		岩崎電気(株)	333,000	95,571
		(株)山形銀行	100,000	62,900
		英和(株)	65,000	38,155
		中外炉工業(株)	31,000	14,818
		(株)オーバル	50,000	13,200
		エスペック(株)	8,200	12,193
		(株)北浜製作所	234,000	11,700
		その他(9銘柄)	73,800	39,967
計		1,172,925	1,281,018	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	フォード・モーター・クレジット・ カンパニー 第2回円貨社債	100,000
		その他(7銘柄)	180,000
		小計	280,000
投資有価証券	その他有価証券	近畿日本鉄道(株) 第48回社債	50,000
		小計	50,000
計		330,000	329,359

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000口
計		10,000,000口	8,797

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,685,417	47,773	7,527	3,725,662	2,542,500	81,110	1,183,162
構築物	118,994	246	—	119,240	101,104	2,247	18,136
機械及び装置	1,504,783	83,782	41,671	1,546,894	1,196,262	75,504	350,632
車両運搬具	13,126	157	5,228	8,055	7,455	369	599
工具器具及び備品	3,314,569	221,808	189,560	3,346,817	2,890,172	185,815	456,645
土地	823,821	—	—	823,821	—	—	823,821
有形固定資産計	9,460,712	353,767	243,987	9,570,492	6,737,494	345,046	2,832,998
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	214,137	90,840	36,038	123,296
電話加入権	—	—	—	12,634	—	—	12,634
無形固定資産計	—	—	—	226,771	90,840	36,038	135,930
長期前払費用	289,418	82,798	34,426	337,790	157,626	57,198	180,163

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	藤岡工場	48,668 千円
	久喜工場	27,643 千円
工具器具及び備品	藤岡工場	105,097 千円
	本社・研究所	82,021 千円
	久喜工場	27,922 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	久喜工場	31,881 千円
	藤岡工場	9,790 千円
工具器具及び備品	本社・研究所	100,497 千円
	営業所	34,909 千円
	久喜工場	33,293 千円

3 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額のうち、58,471千円は流動資産の部に掲記してあります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,125	1,711	3,376	1,749	1,711
賞与引当金	336,405	369,069	336,405	—	369,069
役員賞与引当金	—	17,000	—	—	17,000
役員退職慰労引当金	158,257	29,385	80,000	—	107,642

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,853
預金	当座預金	684,522
	普通預金	371,806
	外貨預金	8,212
	自由金利定期預金	800,000
	別段預金	7,183
	計	1,871,725
合計		1,879,578

② 受取手形

相手先	金額(千円)
株北浜製作所	434,939
轟産業(株)	340,715
遠藤科学(株)	265,966
日綜電工業(株)	229,175
オザワ科学(株)	197,044
その他	1,984,802
合計	3,452,643

決済期日別内訳

期日	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	185,172	710,261	591,397	696,187	762,201	466,183	41,239	3,452,643

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
三益半導体工業(株)	317,891
轟産業(株)	278,013
(株)北浜製作所	248,903
(株)ケーヒン	221,854
(株)ニッカトー	198,488
その他	3,174,193
合計	4,439,343

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,645,315	17,819,566	18,025,538	4,439,343	80.2	93.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
計測制御機器	17,354
センサ	91,555
合計	108,910

製品

品名	金額(千円)
計測制御機器	296,077
計装システム	25,960
センサ	58,735
その他	2,035
合計	382,807

材料

品名	金額(千円)
板金・挽物・樹脂部品類	213,801
半導体類	109,980
センサ部品	86,643
抵抗・コンデンサ類	56,841
プリント板類	43,186
トランス・電源ユニット類	22,878
スイッチ・リレー類	19,338
コネクタ類	15,890
モーター類	12,411
コード類	8,516
その他	40,408
合計	629,897

仕掛品

品名	金額(千円)
計測制御機器	268,089
計装システム	112,385
センサ	156,523
合計	536,998

貯蔵品

品名	金額(千円)
カタログ類	33,469
ユニホーム等	1,299
事務用品類	1,002
その他	4,784
合計	40,556

⑤ 支払手形

相手先	金額(千円)
田中電機工業(株)	81,824
(株)山形チノー	68,000
(株)多摩川電子	51,029
成電工業(株)	45,122
(株)リョーサン	44,649
その他	1,062,917
合計	1,353,543

決済期日別内訳

期日	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	147,506	369,929	256,536	227,995	335,837	15,739	1,353,543

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
FLIR SYSTEMS Co., Ltd.	203,533
(株)山形チノー	167,215
(株)チノーサービス	80,466
千野測控設備(昆山)有限公司	49,813
田中電機工業(株)	47,922
その他	1,564,283
合計	2,113,234

⑦ 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
(株)P F U	4,922
(株)大塚商会	3,885
(株)相馬光学	3,401
データテクノロジー(株)	3,369
(有)マテルズ	3,181
その他	15,255
合計	34,014

決済期日別内訳

期日	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	3,352	5,618	2,638	8,719	13,381	304	34,014

⑧ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,356,742
未認識数理計算上の差異	△69,205
会計基準変更時差異の未処理額	△672,771
年金資産	△1,265,904
合計	1,348,861

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券及び1単元未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度 第70期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月7日、平成18年5月12日、平成18年6月14日、平成18年7月7日、平成18年8月7日、平成18年9月8日、平成18年10月11日、平成18年11月7日、平成18年12月7日、平成19年1月9日、平成19年2月14日、平成19年3月6日、平成19年4月6日、平成19年5月8日、平成19年6月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 平 吉 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 哲 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 哲 士 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 平 吉 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 哲 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

株式会社チノ一
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 哲 士 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノ一の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノ一の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。